

## 貿易戦争の下で拡大を続ける米国の貿易赤字

～管理貿易強化かドル安政策かどちらも世界経済に悪影響～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

### ポイント

- トランプ政権は18年に米中貿易戦争を本格化させ、巨額な対中貿易赤字の削減を目指したが、18年の対中貿易赤字は過去最大を記録、全体でも貿易赤字は拡大した。
- 米国では、国内需要が強まると、国内の供給能力不足により、輸入が増加し貿易赤字が拡大する。貿易赤字削減のためには、米国内生産の価格競争力を向上させ、投資の拡大を促し、供給能力を増強することが必要だが、それには米国や世界景気が良いときに、ドル安水準で安定させる措置をとらざるを得ないだろう。
- トランプ政権が早期の米国の貿易赤字削減を目指し、ドル安政策、あるいは管理貿易的な政策のどちらを選択しても、貿易相手国の価格競争力の低下、世界的な競争環境の悪化・成長の鈍化に繋がり、世界経済に悪影響を及ぼすのは避けられないだろう。

### トランプ政権は強硬な通商政策を採用

トランプ政権の強硬な通商政策によって、18年に貿易摩擦が激化した。これまでの流れを確認すると、トランプ大統領は、18年3月に62年通商拡大法232条に基づき鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の関税を賦課した。多くの国が対抗措置として、米国からの輸入品に同程度のコスト増となる関税を賦課した。その後、トランプ政権は74年通商法301条を利用した対中国制裁措置として、7月6日に340億ドルの輸入製品に25%、8月23日に160億ドルの輸入製品に25%、9月24日に2000億ドルの輸入製品に10%の関税を賦課した。一方、中国は対抗措置として、7月6日に340億ドルの輸入製品に25%、8月23日に160億ドルの輸入製品に25%、9月24日に600億ドルの輸入製品に5%、10%の関税を賦課した。

米国は、19年1月から2000億ドルの輸入製品に25%の関税を賦課する予定だったが、12月に米中首脳が貿易協議開始で合意したことを受け、先送りされている。米中は3月中旬時点で貿易戦争の終結を目指し、協議を継続している。

### 米中による関税賦課の推移

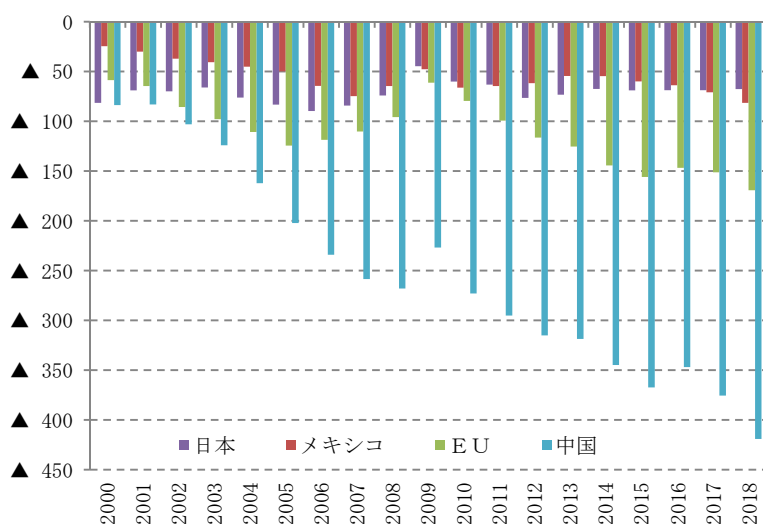
発動日	米国		中国	
	対象金額	関税賦課率	対象金額	関税賦課率
2018年7月6日	340億 <sup>ドル</sup>	25%	340億 <sup>ドル</sup>	25%
2018年8月23日	160億 <sup>ドル</sup>	25%	160億 <sup>ドル</sup>	25%
2018年9月24日	2000億 <sup>ドル</sup>	10%	600億 <sup>ドル</sup>	5、10%
計画案	上記2000億 <sup>ドル</sup>	10%を25%に引き上げ	未定	未定
計画案	2670億 <sup>ドル</sup>	10-25%	未定	未定

## 18年の対中貿易赤字は一段と拡大

18年の関税賦課合戦では、中国が事実上の元安誘導を行ったため、米国の中国からの輸入は増加した。一方、米国の中国への輸出は、中国が大豆、自動車などの米国からの輸入を停止したことで、大幅に減少した。この結果、18年の米国の対中国貿易赤字は、過去最大である4,192億ドルとなった。18年の貿易赤字国・地域別のシェアでは、中国が47.7%と一位を維持した。次いで、EUが19.3%、メキシコが9.4%、日本が7.8%となった。

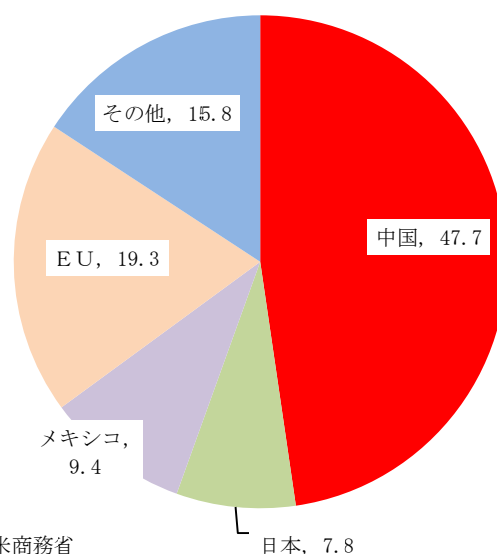
(10億ドル)

米国の地域別貿易赤字（年間）



(出所) 米商務省

米国貿易赤字の国・地域別シェア（%、2018年）



(出所) 米商務省

## 米国は構造的に貿易赤字の体質

トランプ大統領は、米国の巨額な貿易赤字の縮小を目指し、強硬な通商政策を行ったが、18年は逆に貿易赤字が拡大した。その理由として、米国の供給能力不足のなかで、減税や歳出拡大によって米国の国内需要が他国よりも強まったこと、ドル高になり輸入製品の価格競争力が強まったことで、輸入が増加した。一方、輸出はドル高、貿易相手国の需要の鈍化や関税引き上げによって伸び悩んだことが挙げられる。

米国では、国内需要が強まると、国内の供給能力不足により、輸入が増加し貿易赤字が拡大する。このため、成長率格差を埋めるか、あるいは米国内生産の価格競争力を向上させ、投資の拡大を促し、供給能力を増強することが貿易赤字削減のために必要である。ただ、成長率格差は、日本、EUの国内需要の拡大ペースが鈍いため縮小が難しく、生産性向上やドル安による価格競争力の強化が必要となってくる。生産性向上にも限界があり、ドル高のままでは投資が増え難い。

### 貿易赤字削減には米為替政策の変更が必要

市場でドル安が進むためには、米国の金融緩和が必要である。ただし、FRBが金融緩和に転じるのはかなり先とみられるほか、米国と各国との成長率格差も残存したままの状態が続くとみられ、ドル安水準に下落するのは容易ではない。米国内需要が低迷すれば、FRBの大幅な金融緩和によりドル安が進むが、米国の輸入が減少することで世界景気も低迷するため、米国の輸出や生産の大幅な拡大は期待できない。

米国は基本的には強いドル政策をとっているが、米国や世界景気が良いときに、ドル安水準で安定させる措置をとらなければ、米国の輸出増加に伴う生産・投資の大幅な拡大は見込み難い。米国の為替政策の変更を伴わない貿易相手国の関税引き下げ、市場開放だけでは、米国の貿易赤字は拡大を続ける可能性が高い。

貿易赤字が拡大するなか、結果を求めるトランプ政権は、通商政策でより強硬な姿勢をとり、自動車の輸入に対する25%の関税賦課や自動車の輸入数量制限など管理貿易的な政策を強める恐れがある。結局、トランプ政権が早期の米国の貿易赤字削減を目指し、ドル安政策、あるいは管理貿易的な政策のどちらを選択しても、貿易相手国の価格競争力の低下、世界的な競争環境の悪化・成長の鈍化に繋がり、世界経済に悪影響を及ぼすだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

